

事業計画書目次

[建築局]

11款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	法制事務費	12,385	12,385	12,768	12,768	△ 383	△ 383	
2	市営住宅指定管理者経費	1,564,180	1,564,000	1,505,390	1,505,210	58,790	58,790	○
3	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費	2,213,213	1,868,092	2,927,420	2,588,361	△ 714,207	△ 720,269	
4	市営住宅直接管理費	148,146	72,872	144,512	65,839	3,634	7,033	
5	借上型市営住宅費	4,314,865	2,404,953	4,425,341	2,626,139	△ 110,476	△ 221,186	
	計	8,252,789	5,922,302	9,015,431	6,798,317	△ 762,642	△ 876,015	

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	法制事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,385	0	0	0	0	12,385
令和5年度	12,768	0	0	0	0	12,768
増▲減	▲383	0	0	0	0	▲383

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,348	13,348	12,768	12,768	12,768
	市債+一般財源	13,348	13,348	12,768	12,768	12,768
決算	事業費	8,247	13,964			
	市債+一般財源	8,247	13,964			

事業概要 (アクティビティ)	市営住宅の入居者において、長期滞納者や高額所得者等への法的措置を適正に実施し、公平性の担保と納付率の向上を図る。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法的措置(和解・調停・訴訟・強制執行)	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	件	実績	101	90					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
過年度分収納率(住宅使用料)	単位	目標	29.65	30.9	33.72	33.72	33.72	33.72	33.72
	%	実績	30.9	33.72					

事業目的	市営住宅等の公正かつ適切な使用を図るため、住宅使用料滞納者に対する、和解、住宅明渡の強制執行及び明渡訴訟を実施する。また、市営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供することを目的としており、一定額以上の高額な収入を有する方が居住し続けることは、趣旨から外れることとなるため、高額所得者等に対して住宅の明渡訴訟を実施する。
------	--

背景・課題	当該事案に精通した弁護士への委任や専門のノウハウを持つ事業者への委託などを活用し、効率的な執行を図る。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則
------------	---

根拠・データ等	和解、調停等件数 <実績推移> 元年度97件、2年度89件、3年度87件、4年度73件、5年度実績見込み73件、6年度見込み73件 強制執行件数 <実績推移> 元年度24件、2年度14件、3年度14件、4年度17件、5年度実績見込み17件、6年度見込み17件
---------	--

事業スケジュール	令和6年4月から令和7年3月まで(随時実施) ・長期滞納者に対する和解(調停)、和解(調停)不成立者への明渡訴訟及び強制執行の実施 ・高額所得者等に対する明渡の協議、明渡訴訟及び強制執行の実施
----------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 強制執行予納金等業務	2,349	2,732	▲383	見込の減
	2 強制執行明渡等補助業務	8,276	8,276	0	
	3 家屋明渡訴訟業務	1,760	1,760	0	
細事業合計		12,385	12,768	▲383	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小野 慶一	係長 廣沢 大輔	鈴木 祥子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	11 款	2 項	1 目	政策番号	27 施策番号	2
事業名称	市営住宅指定管理者経費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,564,180	0	0	180	0	1,564,000
令和5年度	1,505,390	0	0	180	0	1,505,210
増▲減	58,790	0	0	0	0	58,790

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,363,922	1,363,980	1,653,775	1,653,775	1,653,775
	市債＋一般財源	1,363,922	1,363,980	1,653,595	1,653,595	1,653,595
決算	事業費	1,384,461	1,501,527			
	市債＋一般財源	1,384,461	1,501,527			

事業概要 (アクティビティ)	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
管理戸数	単位	目標	31,396	31,272	31,174	30,954	30,954	30,954
	戸	実績	31,396	31,272				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
収納率	単位	目標	99.12	99.21	99.21	99.21	99.21	99.21
	パーセント	実績	99.12	99.21				
事業目的	市営住宅は、公営住宅法に基づき建設された公営住宅と住宅地区改良法に基づき建設された改良住宅があり、共に住宅のセーフティネットとして住宅確保が難しい方のための公的住宅です。入居者の安心安全な生活の確保のため、公平公正で安定的・継続的、迅速なサービス提供を目的としている。							
背景・課題	住宅等の建物・設備の維持管理及び住宅や駐車場への入退去受付等各種手続き業務、住宅使用料の納付指導など市営住宅等管理運営について、指定管理者を導入することで、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減、管理業務の効率化等を図る。							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
根拠・データ等	指定管理者制度による市営住宅等管理 <指定期間> R6年4月1日からR11年3月31日まで <管理区域別管理戸数> 総数 30,954戸 鶴見区・神奈川区：2,201戸、西区・中区・南区・保土ヶ谷区：3,792戸、 港南区・戸塚区：4,667戸、旭区：4,239戸、磯子区・金沢区・栄区：4,229戸、 港北区・青葉区・都筑区：2,585戸、緑区：4,393戸、泉区・瀬谷区：4,848戸							
事業スケジュール	令和6年4月から令和7年3月まで（随時実施） 入居者の入退去等管理、相談、各種届出の受付 住宅使用料等の納付書の送付、納付指導 住宅の施設・設備管理、維持・保全のための修繕 ほか							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市営住宅の市営管理業務		1,564,180	1,505,390	58,790
	細事業合計		1,564,180	1,505,390	58,790	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 慶一	廣沢 大輔	鈴木 祥子

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,213,213	345,121	0	0	361,000	1,507,092
令和5年度	2,927,420	339,059	0	0	357,000	2,231,361
増▲減	▲714,207	6,062	0	0	4,000	▲724,269

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,631,642	1,635,924
	市債＋一般財源	1,430,761	1,430,761
決算	事業費	1,620,120	1,555,369
	市債＋一般財源	1,448,853	1,407,030

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,847,197	2,847,197	2,847,197
1,651,915	1,651,915	1,651,915

事業概要 (アクティビティ)	公営住宅法及び住宅地区改良法に基づき建設された公営住宅・改良住宅の維持・管理								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
募集戸数	単位	目標	1,284	1,253	1,602	1,600	1,300	1,300	1,300
	戸	実績	1,284	1,253					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
応募戸数	単位	目標	10,398	9,415	10,882	10,882	8,710	8,710	8,710
	戸	実績	10,398	9,415					
事業目的	公営住宅法等に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。								
背景・課題	市営住宅（公営住宅及び改良住宅）の中長期的な保全計画に基づき修繕を実施する。また、入居者募集の実施、収納管理業務等を行い、管理の適正化を図る。市営住宅において、子育て世帯専用区分住宅を提供し、多世代居住の促進を図るとともに子育て支援を推進する。								
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則								
根拠・データ等	空家に対する入居者の募集 <募集業務実績> 元年度：1,355戸、2年度：1,321戸、3年度：1,284戸、4年度：1,253戸、5年度実績見込み：1,618戸 <応募件数実績> 元年度：12,405件、2年度：11,155件、3年度：10,398件、4年度：9,415件、5年度実績見込み：10,002戸								
事業スケジュール	令和6年4月：委託契約締結 令和6年4月～8月、10月～令和7年2月（年2回）：入居者募集（公表、受付、抽選会、審査等） 令和6年4月～令和7年3月（随時）：空家修繕、計画修繕（共用灯LED化改修、衛生設備改修等）								
事業開始年度	平成18年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市営住宅入退去業務	236,921	231,860	5,061	募集戸数増による増
2	市営住宅計画修繕業務	828,292	847,660	▲19,368	修繕見込の減	
3	市営住宅空家修繕業務	1,148,000	1,847,900	▲699,900	修繕見込の減	
細事業合計		2,213,213	2,927,420	▲714,207		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 慶一	廣沢 大輔	鈴木 祥子

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4			
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	市営住宅直接管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	148,146	0	1,262	74,012	0	72,872
令和5年度	144,512	0	1,262	77,411	0	65,839
増▲減	3,634	0	0	▲3,399	0	7,033

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	177,527	126,351	139,526	141,526	140,055
	市債＋一般財源	91,321	49,057	65,398	65,598	65,927
決算	事業費	151,524	111,007			
	市債＋一般財源	84,938	-23,786			

事業概要 (アクティビティ)	市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
管理戸数	単位	目標	31,396	31,272	31,174	30,954	30,954	30,954
	戸	実績	31,396	31,272				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
収納率	単位	目標	99.12	99.12	99.12	99.12	99.12	99.12
	%	実績	99.12	99.12				
事業目的	市営住宅管理業務全般の円滑な実施を図る。							
背景・課題	市営住宅の入居者募集計画の作成、建物・設備等保全計画の作成、住宅・駐車場及び店舗等の収納管理、各種調整等を行う。							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則、住宅地区改良法、住宅地区改良法施行令、横浜市改良住宅条例、横浜市改良住宅条例施行規則							
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度31,272戸、5年度実績見込み31,174戸、6年度見込み30,954戸							
事業スケジュール	令和6年6月：住宅管理運営委員会に管理協力謝金の口座振替依頼し、3月までに順次支出 令和6年8月、令和7年2月（年2回）：入居者選考審議会の開催 令和6年4月～令和7年3月（随時）：各事業執行の調整、印刷物の発注、システムの保全 等							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	管理協力謝金	6,493	6,493	0	
2	入居者選考審議会業務	541	541	0		
3	市営住宅直接管理業務	18,826	15,124	3,702	弁護士への滞納者徴収委任実績の増	
4	住宅管理システム業務	40,942	50,986	▲10,044	システム改修の減	
5	市営住宅等財産管理業務	81,344	70,839	10,505	固定資産評価額増見込による借地料の増	

細事業(事業内訳)	6	指定管理者選定評価関連業務	0	529	▲529	事業完了による減
	細事業合計		148,146	144,512	3,634	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	小野 慶一	係長	廣沢 大輔	鈴木 祥子

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	11	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	2
事業名称	借上型市営住宅費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,314,865	753,070	0	1,156,842	0	2,404,953
令和5年度	4,425,341	640,722	0	1,158,480	0	2,626,139
増▲減	▲110,476	112,348	0	▲1,638	0	▲221,186

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,325,394	4,301,128	4,436,106	4,368,741	4,367,516
	市債＋一般財源	2,744,363	2,634,658	2,652,286	2,617,321	2,618,121
決算	事業費	4,312,735	4,326,694			
	市債＋一般財源	2,726,306	2,633,513			

事業概要 (アクティビティ)	民間土地所有者等の建設した「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市営住宅として借上げ、市営住宅ストック数を維持する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公営住宅使用料(借上型)調定額	単位	目標	1,166,751	1,162,074	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480
	千円	実績	1,166,751	1,162,074				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
公営住宅使用料(借上型)収納額	単位	目標	1,158,480	1,156,842	1,158,480	1,158,480	1,158,480	1,158,480
	千円	実績	1,158,480	1,156,842				
事業目的	民間土地所有者等の建設した、「横浜市借上型市営住宅整備基準」に適合する共同住宅を市が市営住宅として借上げる。							
背景・課題	住宅に困窮する高齢者等に供給する。							
根拠法令・方針決裁等	公営住宅法、公営住宅法施行令、横浜市営住宅条例、横浜市営住宅条例施行規則							
根拠・データ等	市営住宅管理戸数推移 30年度31,316戸、元年度31,396戸、2年度31,396戸、3年度31,396戸、4年度31,272戸、5年度実績見込み31,174戸、6年度見込み30,954戸 借上型市営住宅管理戸数推移 30年度3,977戸、元年度3,977戸、2年度3,977戸、3年度3,977戸、4年度3,977戸、5年度実績見込み3,977戸、6年度見込み3,977戸							
事業スケジュール	令和6年4月～令和7年3月(随時)：市と建物所有者との契約に基づき、毎月賃借料を支出							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	借上型公営住宅借上料	4,252,549	4,272,389	▲19,840	賃借料見直しによる減
2	借上料改訂業務	12,320	13,200	▲880	対象件数の減
3	再借上に伴う入居者契約業務	4,900	4,500	400	対象戸数の増
4	再借上に伴う緊急通報システム改修補助	25,800	129,600	▲103,800	申請見込の減
5	住宅返還業務	19,296	5,652	13,644	移転先及び返還住戸空家修繕の増

	細事業合計	4,314,865	4,425,341	▲110,476	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小野 慶一	廣沢 大輔	鈴木 祥子